

# 「新5ヵ年計画始動でどうなる？2016年の中国経済」

大和総研 経済調査部  
主席研究員 齋藤 尚登

## 第13次5ヵ年計画、成長率目標は年平均6.5%以上

- 2016年3月の第12期全国人民代表大会（全人代）第4回会議では、2016年から始まる第13次5ヵ年計画を承認

◎ 小康（衣食住が足りた上でややゆとりのある）社会の全面的完成という目標を達成し、2020年までにGDPと国民の所得を2010年比で倍増させるためには、第13次5ヵ年期間中の実質経済成長率は年平均6.5%以上を維持しなければならない

# 第13次5ヵ年計画における5つの発展理念

## ◎第13次5ヵ年計画における5つの発展理念

1. イノベーション
2. 協調（調和）  
（都市・農村間、地域間の調和した発展）
3. グリーン（環境）
4. 開放（世界経済との融合）
5. 共享（共に成果を分かちあう）

## イノベーション重視の切実な背景

- ◎労働コストの急上昇や元高などにより、中国の労働集約的な産業・製品の価格競争力は大きく低下。一帯一路構想には、競争力を失った産業の海外移転を促進する側面。自国に残った産業をアップグレードしなければ、空洞化は避けられず、成長率が急低下するリスク
- 一人当たり労働生産性の上昇、科学技術進歩の経済成長寄与の引き上げ、労働年齢人口の平均教育年数の引き上げ、などを新たに目標として採用
- 「人口ボーナスがなくなる以上、イノベーションがなければ発展はできない」

# イノベーションで注目されるインターネット+(プラス)

- ◎ インターネット+(プラス)とは、インターネットと既存産業の融合により、新たなビジネス分野を開拓すること
  - ・ ネット販売は、2014年に前年比49.7%増と急増した後、2015年は同33.3%増と好調を継続。小売売上に占める割合も10.6%から12.9%へ拡大。  
ネット販売は日本以上に浸透
- ◎ 固定ブロードバンドの家庭普及率を2015年の40%⇒2020年には70%へ引き上げ、移動ブロードバンドユーザー普及率を同様に57%⇒85%へ引き上げることを新規目標に掲げる

# 2016年の注目点 サプライサイドの構造改革

## ◎ 「サプライサイドの構造改革」

- (1) 過剰生産能力の解消
- (2) 過剰不動産在庫の削減
- (3) 脱レバレッジ（金融リスク防止・解消）
- (4) 企業のコスト引き下げ（減税など）
- (5) 不足の補充（脱貧困、企業の技術改造・設備更新、新産業の育成・発展、ソフト・ハードのインフラ増強、ヒトへの投資強化など）

# 過剰生産能力の解消

- 2015年の鉄鋼の生産能力は12億トン、生産は8億トン、過剰生産能力は4億トン  
⇒今後5年で1億トン～1.5億トンの生産能力を削減

- ◎生産能力は純減するのか？

「2013年～2015年の3年間で、製鋼・製鉄9,000万トン以上の旧式生産能力を廃棄した」と成果を強調したが…この間に鉄鋼生産能力は1億トン増加

- ◎経済政策上、「安定した雇用」を最重視

⇒過剰生産能力の解消は長期的な課題

# 過剰不動産在庫の削減

- ◎景気減速に歯止めをかけるための鍵を握るのが**不動産過剰在庫の削減**。この成否が当面の中国景気の浮沈を左右⇒「**政治任務**」化
- 2015年春以降、住宅販売が回復。  
2016年2月以降、住宅ローンの頭金比率のさらなる引き下げや住宅購入の際の契約税の軽減など矢継ぎ早の住宅市場刺激策を発表
- ⇒不動産過剰在庫の削減で、**急減速してきた不動産開発投資の底打ち・回復を期待**。固定資産投資全体の浮揚のきっかけとなる可能性があるだけに、今後の動向に注目



# 2016年の政府成長率目標は前年比6.5%~7%

○2016年の政府経済成長率目標は前年比6.5%~7%。

・ **固定資産投資**

目標は前年比10.5%増、2016年1月~2月は10.2%増

・ **小売売上**

目標は前年比11.0%増、2016年1月~2月は10.2%増

・ **貿易**

目標は「明確な改善」、2016年1月~2月は17.4%減

⇒景気減速に歯止めをかけるためのさらなる金融緩和、  
ある程度の財政出動へ